

政策コメンテーター報告(平成 28 年第 1 回)の概要

(意見照会期間:平成 28 年 2 月 12 日～2 月 22 日)

ポイント

(経済動向)

景気の現状については、観光需要の増加や生産・受注の底堅さ等により3か月前より良くなっているとの見方がある一方、年初来の世界的な市場の不安定な動きから企業や家計の景況感が悪化しているとの見方もあった。また、先行きについては、海外経済の減速や、設備投資や賃上げの動きの伸び悩みを懸念する意見がみられた。

(2016 年前半に取り組むべき課題について)

600 兆円経済の実現に向けて、供給側の成長促進に特に多くの意見があった。具体的には 女性・高齢者の就労促進を加速、保育・介護職員の待遇改善等を含め抜本的な少子化対策の実施、賃金・最低賃金の引上げ等による家計の可処分所得の拡大、研究開発・設備投資や人的投資の推進。

同時に需要側の対応として、潜在消費の掘り起こし、将来不安の払しょくによる消費の拡大、観光・農業・保育・シルバー市場など規制改革による需要の活性化が重要、との指摘が多く見られた。

1. 経済動向について

景気の現状と先行き

景気が3か月前と比べて良くなっている理由としては、観光需要の増加や生産・受注の底堅さ、設備投資の増加などの指摘があった。

一方、景気が悪くなっている理由については、年初来の世界的な金融市場の不安定な動きによる景況感の悪化、暖冬等による個人消費の伸び悩み等の指摘があった。ただし、日本経済のファンダメンタルズはしっかりしているという指摘も見られた。

先行きについては、海外経済の減速、企業の景況感の悪化等に伴う設備投資や賃上げの動きの伸び悩みを懸念する意見があった。また、補正予算の速やかな執行及び来年度予算案の早期成立の重要性を指摘する声があった。

- マイナス金利の導入については、設備投資等の需要喚起により経済の押上げに寄与するとの意見があった一方、市場に政策が正しく理解されていないこと等から効果は限定的との指摘もあった。

2. 2016 年前半に取り組むべき課題について

600 兆円経済の実現に向けた取組について

賃金・所得の向上を引き出すサプライサイドの強化に向けて

「130 万円の壁」解消やテレワーク推進など女性が働きやすい環境整備等を加速すべきとの意見が多くあった。また、高齢者の就業促進に向けた施策を強化すべきとの意見も多く、年金支給開始年齢引上げなどを含め高齢者を支えられる側から支える側に転換する改革が必要との指摘もあった。

少子化対策のため、自治体バラバラの取組ではなく全国一律の制度による子育て費用の助成等を求める意見があった。介護・保育分野の人材不足は深刻であり、職員の待遇改善など抜本対応が必要との意見があった。また、就労・採用の後押しや、同一労働・同一賃金の推進による生産性の向上を図るなど各種の労働市場改革や外国人人材の活用、企業統治の更なる向上、事業環境の国際的なイコールフティング等の必要性についての指摘もあった。

賃金・最低賃金の引上げによる家計の可処分所得の拡大の必要性を指摘する声が多くみられた。また、同一労働・同一賃金の実現は、非正規就業者の待遇改善のみならず、働き方改革、女性活躍推進、若者の家族形成推進にとっても重要との指摘があった。

研究開発・設備投資や人的投資が重要であり政府は減税等で後押しすべきという意見が多くみられた。

それ以外の意見として

規制改革やインフラ等の環境整備により観光や農業、保育、シルバー市場等における潜在需要を掘り起こす必要があるとの意見が多くみられた。TPPの合意を踏まえた農業分野等における取組を求める意見もあった。また、消費の喚起には社会保障制度改革や財政健全化等による将来不安の払しょくが必要との指摘もあった。

地方創生・地域経済の底上げのため、地方への企業立地促進のための減税措置等を求める声があった。また、地域経済を支える中小企業の持続的発展のため、事業承継の円滑化や確実な価格転嫁対策、販路開拓支援等が重要との指摘もあった。

改革の進展状況を検証し、内外にわかりやすく示すべきとの意見があった。

消費税率再引上げの円滑な実施に向けた政策運営について

消費税率の再引上げは負担と受益を対応させた説明が国民の納得に向け必要、公正な価格転嫁対策が必要、軽減税率の導入に際しては詳細の迅速な周知や事業者の負担軽減策等万全の体制を求める意見があった。

経済・財政再生計画の着実な推進について

経済再生と財政再建は重要課題であり、KPIの進捗管理など「経済・財政再生アクション・プログラム」を着実に実施すべきとの意見があった。

その他の重要課題について

その他の重要課題としては、当面のマクロ経済運営について、国際的な政策協調による金融市場の安定化や、機動的な財政出動の検討、あるいは消費者マインドを踏まえて物価安定目標を賃金目標に切り替えてはどうかとの提案もあった。

コラム1:政策コメンテーターから寄せられた景気の現状

(地域の景気の現状)

北海道経済は、鉱工業生産指数や住宅建設など一部に弱い動きが見られるものの、小売販売額や来道者数など需要面でプラス。雇用面では有効求人倍率が過去最高を更新。総体としては一部に弱い動きも見られるが、緩やかに持ち直し。

仙台・東北地域は、原油価格が下落傾向にあり、燃料費の家計への影響は緩和されているが、実質賃金が大きく伸びていないことから、消費の大幅な改善までには至っていない。また、企業活動では、震災復興需要の減少や消費意欲の停滞による売上げの低迷に加え、人手不足もあり、経営は厳しい状況。
海外旅行者数も爆買いも少なく、経済的影響は殆ど無い。

茨城県経済はやや悪化。雇用情勢は需給タイトも、新興国向け輸出低迷等から生産活動が減少基調を強め、業績への悪影響が懸念。所得改善は鈍く、個人消費が一段ともたついている。株価下落や円高基調等、企業マインドの委縮が实体经济への更なる下押し圧力となる懸念。

愛知県の景気は比較的堅調。百貨店・スーパー等の売上げは比較的堅調だが、一部で暖冬の影響も。インバウンド客数は伸びているが、為替の影響もあり購買単価が下落傾向。設備投資は、補正で予算化された「モノづくり補助金」等の公募開始により、今後動きが出ると予想。

愛媛県の経済情勢は、悪化していた建設機械部品からも受注改善の声が聞かれるなど、依然厳しい状況も3ヵ月前と比べれば改善。ただし消費については回復がみられない。百貨店・スーパーや自動車販売店では、衣料品や軽自動車の不調が続き、家電量販店についても横ばい。

九州では個人消費の持ち直しが緩慢。記録的な暖冬の影響もあるが、百貨店・スーパー販売額が減少。特に衣料品の動きが鈍い。インバウンド関連需要の伸び悩みの指摘も散見。生産面では、これまで牽引役だった電子部品・デバイス(特にイメージセンサー)に昨秋以降陰りも、自動車は輸出向けが好調。

沖縄県の景気は、12月の日銀短観が調査開始以降最高を更新するなど、引き続き拡大。建設は住宅着工が引き続き高水準に推移し、観光は外国人客の大幅伸長等により国内客も含めた入込客全体の増勢が続く。個人消費は賃金上昇等を背景に底堅く推移。

(産業・業界別の景気の現状)

百貨店はインバウンド需要を除くと前年比マイナスで推移。暖冬による冬物衣料の不振もあるが、実質賃金の伸び悩みによる中間層の消費マインドの低迷の影響が大きく、地方や郊外で顕著。訪日外国人による免税売上は引き続き増えているが、円高や中国経済減速の影響により客単価が減少傾向で、以前の勢いはなくなっている。

製造業は円高を考慮すると、足元では設備投資先送りの動きが出ている可能性。1月分の実質輸出は全体としては好調であるが、資本財輸出はグローバルに投資減速の動きがあり、弱い状態。他方、非製造業では円高や原油安が業績にプラスになる面が強く、前向きの動きは続いている。

介護分野では求人に対し応募が集まらず、経営を止めたり倒産する事業者も。老人福祉・介護分野では経済情勢の好転は感じられない。

飲食業界は、毎月実施しているぐるなび加盟飲食店への景況感調査によれば、1月は前年より良くなっていると感じている店が多い。

水産加工業は、三陸の主力魚種は前年の盛漁期が軒並み不調だったため加工原料の確保に苦慮。また、人手不足で稼働を上げられない業者も。外国産原料の海外加工品も出始めており円高が継続すれば輸入原料価格下落で稼働率と採算性改善が期待。漁業者も操業状況の良否に差があるが、燃油価格の低下で採算を維持。

金融市場が安定しておらず、米国金利状況、原油・資源価格の下落、中国景況感の不透明感性など世界経済の調子が悪い。リーマンショックの頃ほどレバレッジは高くないが、リスク要素が目立つ。

コラム2：2016年前半に取り組むべき課題の具体的な提案・事例等

【600兆円経済の実現に向けた取組】

(賃金・所得の向上を引き出すサプライサイドの強化)

投資促進

- 生産性向上に向けた研究開発やイノベーション投資を促す財政措置拡充、医療・農業・観光等での規制緩和等で民間活力発揮を促すべき。企業規模による収益格差など地域産業構造の変化に配慮しつつ投資減税等で後押しする必要。
- IT投資と人材投資の一体的推進が重要。ITやAI進展に向け企業と連携し、人材育成の適切な教育拠点形成が必要。ベンチャー企業の参入コストを引き下げるべき。人的資本と社会関係資本が生み出す無形的な価値が重要であり、質の高い成長の実現に向け、人材投資やESG投資、低炭素投資等を重視すべき。
- 観光分野・中小企業等では一定キャリアのミドル人材不足が深刻。中長期的な人材育成に官民挙げて取り組むべき。中高年の専門教育と流動化に向け集中的に対応策すべき。
- マイナス金利導入に呼応して、政府は民間投資促進の取組を強化すべきであり特に信用保証制度拡充等で創業期や成長志向の企業に資金を誘導すべき。また、NISA・ジュニアNISAの恒久化等も含めた利便性向上を通じて、「貯蓄から投資へ」を推進すべき。
- コーポレートガバナンスにより、内外の投資家から日本の不透明さへの指摘が減りつつあるのは大きな成果。公的再生支援の公正性・中立性については国際的にも注目を集めていることに十分留意。民間投資を歪めることのないよう官民ファンドの活動範囲を極力限定すべきとする意見があった。他方、一億総活躍の実現に向け、官民ファンドを抜本的に改革し活用を促進する必要があるとの意見もあった。

社会的損失の解消

- 女性活躍の観点からの税制・社会保障制度改革の検討加速化や、子育て・若者層に政策の重心を移すべき。
- 保育サービスの供給不足に対し、保育資格の基準緩和や、大胆な所得向上策を講じる必要。養成や配置基準等の規制で保育士の過剰需要が発生していることも課題。早急に学童保育の拡充を図る必要。待機児童の解消とともにテレワークを活用し継続的に働ける環境整備を行うべき。
- 子ども医療費助成につき国の責任で全国一律の制度で実施し、地方単独で実施する市町村の国保国庫負担金等の減額措置は廃止すべき。あるいは、国主導で出産と子育て費用(不妊治療費、医療費、保育・教育費等)を無償化すべき。

- 介護人材の不足は慢性化。介護職員の待遇改善等抜本的対応が必要。介護報酬引下げと介護保険制度改正により、事業者の一部は今後不安。低賃金のほか長時間労働ややりがい面から離職率が高く、職務構造自体から議論すべき。
- 人材不足顕在化に対し外国人労働者の受入れ拡大を議論すべき。国家戦略特区の家事支援人材等の外国人労働者受入れにつき、課題改善とともに全国的に実施すべき。
- 高齢者の就労促進に向け、例えば 65 歳以上が働く場合所得額に関わらず年金は全額もらえると同時に年金の寄付を奨励し、高齢者で互助会的に使う仕組みを提案したい。75 歳まで年金（支給開始年齢を）繰り下げ、就労促進のインセンティブを強化することが、労働力対策、健康促進などプラス効果をもたらす。

（潜在需要の掘り起こし）

- TPPの迅速な国会承認、外国人労働者、医療・介護、観光分野関連の規制の早期改革で需要を掘り起こすべき。将来不安払拭に取り組むべき。農漁業の産業化に向けて例えば農産物輸出額“10兆円”を目標に設定し、政官民ができることに取り組むべき。
- インバウンド需要拡大の目標金額を10兆円と設定、地域の雇用創出産業と捉え、食文化や歴史など資源を発掘すべき。「旅育」などで国内旅行市場の活性化も必要。地域観光資源の拡大に向けインフラ整備を官民連携で推進すべき。沖縄県はクルーズ船の寄港数増加が顕著、那覇港では過密を理由に昨年47件の寄港を拒否。第2専用バスや他地域等、クルーズ船の寄港可能な港の整備が喫緊の課題。
- 子育て支援分野で、病児を含めたキッズシッターなど、小さな潜在的市場を発掘すべき。高齢者の生活簡易支援なども市場でマッチングする仕組みを整備できないか。
- マイナンバーは大きなチャンスであり、IT利活用を分野横断的に加速させる「デジタル省」創設を検討すべき。医療の質向上や振り込め詐欺抑止等、真価は大きいはず。

（家計の可処分所得の拡大等）

- 所得の伸び悩みを打開するには、「130万円の壁」解消や女性が働きやすい環境整備を加速すべき。賃上げ等に積極的に取り組む企業に優遇策を考えられないか。
- 同一労働・同一賃金の実現は、非正規の待遇改善による格差是正だけでなく、柔軟な働き方や女性活躍、若者の家族形成につながる。法制化を含め早急に進めるべき。
- 多くの中小企業では、社員に利益還元する仕組みが欠如。中小企業の業種別労働分配率のガイドライン等を明示し、賞与等の変動人件費に反映する仕組みを作るべき。

(地域経済、中小企業)

- 中小企業の活力強化に向け、事業承継の仕組みの統合集約等を検討すべき。確実な価格転嫁と取引価格の適正化が不可欠。海外展開も含めた販路開拓支援や業務全般のIT化などにより、生産性向上を総合的に後押しすべき。
- 本社機能・研修機能の地方集積を図るため、企業立地促進法の地方税減免措置の投資要件緩和や、設備投資等への助成措置等の新たな支援を創設すべき。高速道路料金や内航品運賃割引やドライバー不足解消の奨励金等で物流の円滑化・活性化を促すべき。
- 町村の財政基盤の強化が不可欠であり、地方交付税等の一般財源総額の確保が重要。地方の様々な実態を踏まえ、条件不利地域や小規模町村などに十分配慮願いたい。